



発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻澤英隆
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号005-0003)
電話 (011)721-4578

中古車 「支払総額」表示制度スタート

消費者からの信頼回復なるか
諸費用で利益上乗せの手法払しょくへ

自動車公正取引協議会(自動車公
取協、倉石誠司会長)による中古車
の「支払総額」表示制度が10月から
スタートした。これにより、ウェブ
上や各社の店頭で中古車購入に関す
るさまざまな諸費用の表示が義務化
された。自動車公取協に加盟する販
売店全てで透明性が高い価格体系を
採用することで、中古車購入に付き
まといがちな分かりにくさを払しょ
くし、ユーザーに安心感を付与する
のが狙いだ。折しも、今夏に大手中
古車販売店のある不適切な手帳や
前時代的なパワーハラスメントが表
面化し、中古車業界全体のイメージ
ダウンが著しい。その中で総額表示
制度がどこまで信頼回復に役立つの
か。

中古車検査の主流が紙媒体からネ
ット経由に移行し、パソコンやスマ
ートフォン(スマホ)を使って目当
ての車を探し出す消費者が増えて久
しい。半面、販売店サイドは少しで
も金額を割安に見せるため、小売価
格を引き下げると同時に、納車準備
費用やオークション陸送費、土日祝
納車費用などあの手の費用を
別途請求する。

これが中古車業界関係者から不公
平との指摘があったうえ、ユーザー
からの不信感を招いていた。このた
め自動車公取協が対応に乗り出し、
2021年から消費者や事業者から
のアンケートなどの手続きを経て、
今秋からの規約改正を決めた。

実際にその金額で購入できないに
も関わらず、可能なように誤認する
恐れのある不当表示は警告、嚴重警
告を通達する。悪質な場合の違約金
は初回が最大100万円、2回目
以降は500万円が徴収される。

今後は諸費用が適正化されると同
時に、納車時には定期点検整備の
「ありか」「なし」を明確に表示す
ることが必要になる。京都府の中古
車業者は「実際に当社でも『本当
にこの金額で買えますか』との声を
聞く。ユーザーの立場に寄り添った
規約になることはありがたく、中古
車業界の信頼度向上に結び付くで
は」と歓迎する。

国土交通省は、10月3日から電子
化された自動車検査証(車検証)用
の「車検証閲覧アプリ」で、自動車
保有関係手続きのワンストップサー
ビス(OSS)の申請を省力化でき
るサービスを開始した。車検証情報
を「OSSポータルサイト」の申請項
目に自動転記できる新機能をアプリ

「車検証閲覧アプリ」
で新サービス
OSSポータルサイトの
申請項目に自動転記
国交省

に加えた。入力の手間やミスが減
り、業務の効率化につながる。
1月から登録車を対象に始まった
電子車検証と車検証閲覧アプリを活
用し、OSSの利用拡大と自動車関
連事業者の利便性向上を図る。来
年1月からは軽自動車でも電子車検
証の交付と同アプリの利用が始ま
る。新サービスの導入を契機にOSS
の利用増を狙う。

新サービスの利用には、マイクラ
フト社を導く。マイクロソフトス
トアを利用できないユーザー向けに
は、アプリストアを経由せず直接導
入できる「サイドローディング版」
も用意する。国交省の「電子車検証
特設サイト」経由で9月25日から配
信を始めた。

OSポータルサイトの申請手続
き画面に追加された「電子車検証で
入力する」のボタンを選択後、電子
車検証のICタグをICカードリー
ダーなどで読み取るだけで入力作業
を終えられる。電子化された車検証
情報が申請各項目に自動転記され

飲酒運転根絶! 高校生メッセージ
(令和4年度コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)
あなたの帰りを待っている人がいる。
加害者にも被害者にも。
知ってほしい、心のブレーキが大切な人の笑顔を守ることを。
考えてほしい、飲酒運転が大切な人の笑顔を奪うことを。
<道教育長賞:真狩高校(当時3年)佐藤ひなたさん>

京塚啓司委員長は中古車販売店の
不正に関する報道が過熱しているこ
とを指摘し、「この逆風をチャンス
と前向きにとらえていくも重要」と
強調。中古車市場の健全化につな
がることを期待される総額表示に会員店が
円滑に対応していきたい考えだ。

府 「物流革新緊急パッケージ」まとめ
「置き配」に
ポイント付与 モーダルシフトも推進

政府は10月6日、「物流革新緊急
パッケージ」を関係閣僚会議でまと
めた。再配達の削減に向けて「置き
配」の利用者にポイントを付与した
り、鉄道や内航海運への「モーダル
シフト」を促す。荷役作業の効率化
を促す機器の導入支援も盛り込んで
おり、商用車に装着する「テールゲ
ートリフター」などの補助制度も拡
充されそうだ。

自動車点検整備推進運動
あなたと社会の未来が変わる
点検整備の
大事なコト
安全と環境保全には、点検・整備が必要です
https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha/tenkenseibi/tenken/t3-1/
www.tenken-seibi.com

6月に公表した「物流革新に向け
た政策パッケージ」の中から、迅速
に取り組みべき施策を緊急対策とし
て抽出した。▽商習慣の見直し▽物
流の効率化▽荷主・消費者の行動変
容を3本柱とする構成に変更はな
い。

最近、愛車の調子が悪
い。駐車場の徐行時な
どに、身体がつんのめる
ような衝撃が感じられる
ようになった。思い返せ
ばここ数カ月、ちょい乗
りばかりで遠乗りをあ
まりしなかった。もしか
すると、煤(すす)がたま
ったのか、もしも、以前、自動車デ
ィーラーで働く知人に言われた「クルマも
人と同じ」という言葉の意味を考え
させられた。クルマもある程度、運
動が必要なのだ。

「置き配」に
ポイント付与
モーダルシフトも推進
を半減する緊急的な取り組みとし
て、ポイント還元を通じて置き配な
どを促すサービスの実証を行う。開
始時期や仕組みなどは今後詰める。

アンテナ
ちょい乗りのデメリットは、エン
ジン本体へのダメージやオイルの劣
化、バッテリーの負担増加などが挙
げられる。短期間では影響がなくな
くも、長期的にはクルマの寿命を縮め
ることに繋がる。定期的に一定の
距離を走行することが重要だ。

自動車保険金請求手続き 効率化と不正防止両立が急務

「簡易調査」主流の「画像伝送」にも欠点 廃止の動きも

ビッグモーター(東京都多摩市)の自動車保険金の不正請求問題で、損害保険ジャパンとの間で進めていた請求手続きを簡易化する「簡易調査」の導入や取り扱いが焦点の一つになっている。専門職による査定がないなどの類似する方法は損害保険ジャパン以外にも取り入れていたが、JAGグループの共栄火災海上保険が9月末で廃止した。損害保険ジャパンやあいおいニッセイ同和損害保険も運用を見直している。ただ、通常の請求手続きでも専門職の立ち会いがない「画像伝送」による事故調査が8割にも上る。調査に必要な人手も不足する中、効率化と不正防止を両立させる調査手法が求められそうだ。

この技術アジャスターについて、損害保険ジャパンと同様に、一定の条件下で関与しない方法を採用していたの

「簡易調査」や類似するものの概要

社名	事故調査件数	画像伝送調査の割合	アジャスター人数
損害保険ジャパン	※156万	8割半ば	約1200
東京海上日動火災	約100万	8割	約870
三井住友海上火災	約58万	75%	約700
あいおいニッセイ同和	約59万	7割	約450
共栄火災	約6.5万	8割	162

「簡易調査」(2013年度から本格運用(1500)★アジャスターはBMの場合ほとんど関与せず、それ以外(一般)はほとんど関与している。現在はBMは対象から外し、23年9月から全てアジャスターが関与する運用に変更した)

なし(通常の画像伝送調査、立ち合い調査のみ)

「特品工場」(14)一部工程を省略、18年度から、18~21年度までBMの工場(2~5)も対象になっていた。★アジャスターが全件最後に点検、運用に問題なく、現在も継続中

簡易調査(正式名称なし)(22)★アジャスターが全件最後に点検、21年10月導入したが、23年9月1日から一時中止。不正防止強化策を検討中

「車両損害簡易調査」(43)★社員が判断した場合はアジャスターは関与せず、19年8月導入、22年9月からBMを外し、23年9月28日制度廃止

データは22年度、画像伝送には写真郵送なども含む。※は事故受付件数、カッコ内は対象工場数、BMはビッグモーター

特別対談

「車の安全技術」と「人の安全意識」の両輪で事故のない社会、北海道を築く

(一社)日本自動車販売協会連合会 北海道ブロック協議会会長 沖田俊弥氏
(公社)北海道交通安全推進委員会 勝木紀昭氏



沖田俊弥氏(写真左)と勝木紀昭氏(写真右)

「交通事故ゼロ」を目指して技術開発を進める自動車業界。一方で、に甘えてはいないだろうか?今年

は重大な事故が相次ぎ、自転車や高齢者の事故も増加する中、今こそ、私たちがどのように安全意識を高めていくべきなのか、一層の連携について話し合いました。

対談の内容は、こちらからご覧いただけます。

「頭で理解できても腑に落ちていない自分を見透かされたのかな」。一社員から出世し、子会社社長となったベテランディーラーマンの一言。当初予定よりも早く、想定外の時期に経営の一線から退き、後進にかじ取りを譲った。

氏いわく、グループ全体が将来に向けて企業風土の変革に挑む中、その動きを腹落ちできずにいたという。子会社とはいえ、その状態で経営することをオーナーは危ぶんだ。ただ、「まだやれると思ったんだけど」と話す表情は、一つの時代が終わるのだと実感するの十分な哀愁と達成感が漂っていた。

バードビュー

国土交通省は、自動運転の実現を道路インフラで支援するため、全国28の自治体が交差点などに路車協調システムを構築すると発表した。地方公共団体が地域づくりの一環として提供する自動運転バスサービスの実現を目指す。

「地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転事業関係)」と連携して路車協調システムを構築する自治体として苫小牧市(北海道)や磐梯町(福島県)、境町(茨城県)、東京都大田区、豊田市(愛知県)、東広島市(広島県)など、28自治体の採択を決めた。

路車協調システムは、一般の車両や歩行者、自転車などが混在する一般の公道の交差点などで、道路インフラがセンサーやAI(人工知能)



茨城県境町の自動運転バス

交差点の路車協調システムを構築 全国28自治体 自動運転バス実現へ

国土交通省は、自動運転の実現を道路インフラで支援するため、全国28の自治体が交差点などに路車協調システムを構築すると発表した。地方公共団体が地域づくりの一環として提供する自動運転バスサービスの実現を目指す。

画像伝送による調査が普及した背景には、複合的な事情がある。調査の効率化は常時求められているが、20年前ごろから広がってきたという。損害保険各社が出資したコグニビジョン(東京都新宿区)が先駆けとなり、現在は数社がシステムを開発・販売している。特に、最近では少子高齢化で技術アジャスターを確保することが難しくなってきた。

さらに、コロナ禍で立ち会いを避け

ざるを得なくなった要因もあったようだ。しかし、画像伝送では技術アジャスターが関与しても、不正を見抜けなかったケースもあるなど課題も残る。

損害保険の新納会長はビッグモーター問題についても、「画像チェックの隙間をついたと思う」と、制度や仕組みに不備があった可能性を指摘する。その上で「われわれも(資料やデータ収集が)十分に対応できていなかった」と肩を落とす。しかし、「全部立ち合いでやるのは物理的に不可能」ともみており、「画像伝送調査を進化させる必要がある」との見方を示す。

実際に、あいおいニッセイ同和損害ではスマートフォンを活用したツールを提供し、顧客自身が損傷部分の撮影をしたり、整備工場内へのカメラ設置の提案をしたりすることなどを考えているという。今後は画像伝送による調査を前提とし、どれだけ不正防止ができるか、各社ごとに工夫が求められることになるとみられる。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!
北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2



☎011-721-5233
電話の受付時間 平日9:00~17:15

FAX:011-721-0801
https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



ディーラーや部品メーカーなど

「オフサイドPPPA」道内で導入進む

再エネ調達で脱炭素

電力会社と長期契約を結んで再生可能エネルギーを調達する手段のひとつ「オフサイドPPPA（電力購入契約）」を導入する動きが北海道内の自動車業界で始まっている。札幌トヨタ（相茶省三会長兼社長）は、2024年秋にも完成する太陽光発電所から再エネを調達し、新車販売店舗などで使用する。駆動系部品メーカーのダイナックス（伊藤和弘社長）は、苫小牧工場の電力の一部をオフサイドPPPAで賄いはじめた。50年のカーボンニュートラルに向けて脱炭素への取り組みが本格化してきた。

過積載車取り締まりと脱輪事故防止を啓発

NEXXCO東日本 北海道支社など

東日本高速道路（NEXXCO東日本）北海道支社などは、道央道の苫小牧東インターチェンジ（IC）で過積載車の取り締まりを実施した。写真、合計16台の車両を検査し、過積載の違反車両1台に対して措置命令を出し、通行許可証不携帯の車両1台に警告を行った。

取り締まりはNEXXCO東日本12人、北海道警察2人、北海道開発局5人、北海道運輸局5人の4機関合同計24人体制で実施。午前10時30分から正午にかけて、大型車を中心に



取り締まり場所へ引き込み、重量測定や通行許可証の確認、積載物の積載方法やホイールナットの締め付け状態などを確認した。取り締まりと合わせて、タイヤ脱

大地震想定し防災訓練

北海道警察などが実施

大地震を想定した合同防災訓練が江別市大麻の雪堆積場で行われた。北海道警察や陸上自衛隊、江別市消防局などの関係者約90人が参加した。救出訓練などを行った。自動車関連からは、北海道レッカー事業組合（佐藤正良理事長）が参加した。発達した低気圧に伴う大雨の翌日、月寒断層帯を震源とする震度6強の地震発生を想定した大規模災害訓練。ドローンを使った被害状況の収集や土砂崩れで埋没した家屋からの救助活動などを実施した。同組合



と購入単価は上昇するものの、契約期間の20年間は固定価格で調達できるため、市場のエネルギー価格に影響されず安定的に再エネを調達できるメリットがある。また自前で太陽光設備を用意するよりも設備投資にかかる費用が少なく、再エネ導入全体でみたコストメリットが大きいことも、導入を後押しした。ダイナックスは、自然電力が苫小牧工場近くに建設した太陽光発電所の電力を長期契約で買い取る。電力会社の既存の送電線を使わずに発電場所から工場まで専用の電線を引いて利用する直接供給のオフサイドPPPAとしたのが特徴だ。同社は30年までに19年比で46%のCO₂排出量を削減し、50年のカーボンニュートラル達成を目指している。今後は千歳工場、苫小牧工場の従業員用駐車場に約800台分のソーラーカーポートを設置するなど、再エネへの転換を加速。24年度には19年比39%削減までめどがついているという。

取り締まり場所へ引き込み、重量測定や通行許可証の確認、積載物の積載方法やホイールナットの締め付け状態などを確認した。取り締まりと合わせて、タイヤ脱

取り締まりと合わせて、タイヤ脱

電子車検証書き換え可能な「記録等事務代行者」登録者数DX対応急ピッチ

増加順調

自動車検査（継続検査）時に電子車検証の内容を国に代わって書き換えられる「記録等事務代行者」の登録者数が、制度開始の1月から8月までで5千者を超えたことが分かった。書き換え業務が本格的に始まるのは来年1月以降だが、指定整備事業者の登録者数は毎月3桁規模で増えている。電子車検証の導入を機に行政手続きのオンライン化が進む中、自動車業界もDX（デジタルトランスフォーメーション）対応が急務となりつつある。



国土交通省は、道路運送車両法を改正し、電子車検証の交付を今年1月から始めた。これに合わせ、従来は運輸支局などが行っている車検証の書き換えなどを、一定の要件を備えた整備事業者や行政書士などに委託する「記録等事務委託制度」を導入した。同制度に基づく記録等事務代行者

北海道と北海道警察が主催する「サポカー体験試乗会」が札幌運輸支局で開かれ、高齢者ら約60人が、衝突被害軽減ブレーキなど先進安全機能が搭載された車両を体験した。写真。自販連札幌支部（沖田俊弥支部長）を中心に、自動車関連の各団体が運営に協力した。札幌地区トヨタ会とホンダ四輪販売北海道、ダイハツ北海道、北海道スバルが車両を提供。各社の担当者が参加者に最新の安全装備を説明していた。会場には事前応募の24組54人だけでなく、当日飛び込みで訪れたドライバーも参加した。座学では、日本自動車連盟（JAF）札幌支部のス

タッフが先進安全機能に関する講習を開くなど、学んで、体感できる催しとなった。

9月は防災を考える月だったが、仕事に追われ落ち着いて防災について考える暇がなかった。今年には関東大震災から100年の節目を迎えている。100年前、私の祖父は江東区深川に住んでいた。大地震で、被服廠（ひふくしょう）跡地に逃げた長男と次男を火災旋風で亡くしている。

視線

そのことをよく祖母から聞かされていたが、「言葉では言い尽くせないよ」と悔しそうな顔をしていた。先日、首都直下地震などに関する講演を聞く機会があった。過去の歴史を振り返ると、一定の周期で大地震は必ず発生している。その時に何が起きるだろうか。

記録等事務代行者の委託状況について、国交省が先日自動車新聞の取材に対して初めて月別の委託状況を公表した。8月末時点の委託対象者の内訳は、指定整備事業者が4907者と全体の9割を占める。OSS（自動車関係手続きのワンストップサービス）申請代理人となる日本自動車販売店協会連合会（自販連）と日本自動車整備振興会連合会（日整連）は114者、行政書士または行政書士法人は421者だ。

登録者数は月別で変動はあるが、おおむね3桁規模で推移している。記録等事務代行者となるのは事業者

の判断に委ねられているため、全国に約3万ある指定工場すべてが申請する可能性は小さい。ただ、国交省の鶴田浩久物流・自動車局長は「順調に増えている」と語った。鶴田局長はまた、「全国の整備振興会で記録等事務委託制度に関する説明会を開いていることや、2024年1月から軽自動車の電子車検証が導入されることなどから登録者数は今後も増えることが予想される」とも述べた。

スタジオリブリ 宮崎 朗常務取締役 「『APMネコバス』のプロジェクトが立ち上がり、デザイン監修に携わる中で、（車両を製作した）トヨタ自動車のものづくりを見ることができたのはいい経験だった。ギリギリまで光沢を落とさず塗料の塗り直しなど、さまざまなお悩みがあった。コストの工夫もあり、勉強になった」



「宮崎殿に見せたら何と言われたか心配だったが、『いいじゃん』と喜んでくれた。ついでに乗車券のイラストを頼んだ。ネコバスが（愛・地球博記念）公園の魅力向上に寄与することを願っている」（愛知県で来春運行開始予定の「APMネコバス」の監修について）

11月13〜22日は冬の交通安全運動 高齢者事故の歯止めへ 鍵はサポカー普及

高齢運転者による交通事故が各地で相次いでいる。運転免許証を自主的に返納する高齢者は2019年をピークに減少を続けており、安全運転サポーター車(サポカー)のさらなる普及が事故防止の鍵となる。交通事故が減少している一方、高齢者による事故は未だ増加傾向にある。国民一体となった取り組みが、安全で安心なクルマ社会構築の早道になるはずだ。



北海道警察によると、2022年の道内における自返納者数は1万7150人で、前年と比較すると564人減となった。このうち、75歳以上が301人減の9654人と同様に減少した。2019年の2万1646人をピークに減少の一途を辿っており、新型コロナウイルスの影響で密になりにくい自動車を手放せなくなったことや重症化しやすい高齢者が外出しづらくなった可能性が背景にあるとみられる。

こうした中、自動車の安全技術が進歩し、交通事故は年々減少している。しかし、依然として高齢運転者による事故の割合は決して低くない。加齢による心身機能の衰えをカバーする意味でも、先進安全技術を搭載したサポカーは事故防止に有効な手段といえるだろう。

一方、北海道特有の事故として、エンジンに関係する交通事故も増加傾向だ。22年度中の物件および人身

事故発生件数は4480件と6年連続で最多記録を更新。昼夜別の発生状況では夜間が82.9%と圧倒的に多い。月別発生件数では、10月(全体比23.2%)が最も多く、次いで11月(同18.0%)が多い。死亡事故も2件発生している。今時期は1層の注意が必要だ。

10月17日時点での交通事故発生件数は6856件(前年比33.9%増)、死者数は96人(同8人増)に上る。また、都道府県別死者数では北海道は全国3位となっており、道警は各種取り締まりの強化や交通安全抑止活動を積極的に行い、事故発生に歯止めをかける狙いだ。

冬の初めの時期は、路面状況の変化やドライバークラスの運転に慣れず、事故を起こしやすい。徐々に普及している衝突被害軽減ブレーキなどの安全装置も路面凍結や悪天候といった環境下では正常に作動しない恐れもある。安全機能を過信せず、急な操作をしない余裕のある運転が求められる。

車載データ解析協会(CDRA)、本郷卓也代表理事)は今夏、国内初のデジタルデータ解析による交通事故の検証に乗り出した。衝突実験で得た事故情報計測・記録装置(EDR)などのデジタルデータからリポートを作成し、その信用性を争点とした模擬裁判を行い弾劾(だんが)に耐えうるかを検証する。また、EDRデータによる事故車の修理見積もりへの活用も模索するなど、認知が低い「車載データ」の活用を推進する考えだ。

「宝(データ)の持ち腐れになっている」。現状の交通事故の紛争解決は、当事者の記憶によるものが大きい。EDR搭載車は20年以上前から存在するものの、認知の低さが要因の一つになっているようだ。こうした状況の中で、CDRAは一般消費者のEDRに対する認知向上や、ドライブレコーダーを加えたデジタルデータの活用を目的として4月に立ち上がった。本郷代表理事は「透明性と公平性の根幹となる客観的データの活用を進めたい」と設立の意義を説明する。

盛り上がる国内ラリー競技 歴史語るため欠かせぬ「ラリー北海道」

国内モータースポーツでラリー競技への関心が高まっている。世界ラリー選手権(WRC)に参戦し、国内での入門者向け競技を主催したり、競技車両を提供するなど、ラリー競技を強力に後押ししているのがトヨタ自動車だ。このほど開かれた「ラリー北海道2023」では、トヨタラリーチーム代表のヤリマテイ・ラトバラ氏がスポット参戦し、豊田章男会長もデモ走行を披露して観客を盛り上げた。観戦者数は前年の2倍近い4万5千人超となった。WRC2023年シーズン最終戦は日本開催の「ラリージャパン」(愛知、岐阜県)だ。

ラリーは、公道を封鎖した複数の「スペシャルステージ(SS)」を走り、合計タイムを競う競技だ。SSの間は「リエゾン」と呼ばれ、一般道を走って競技車両が移動する。沿道で競技車両やドライバーを間近に見ることができるのもラリーの魅力だ。国内最高峰の全日本ラリー選手権(JCRC)は1980年にスタートし、現在は北海道から九州まで全8戦が開催されている。

国内ラリーの歴史を語る上で欠かせないのが北海道十勝地区で開かれるラリー北海道だ。もともと国内オフロードレースのメッカとして知られた十勝で国際ラリー誘致の機運が高まり、04年に日本初のWRC、ラリージャパン開催が実現する。全日本ラリーでトップクラスの集客力を誇る北海道ラリーをさらに盛り上げようとトヨタが動いた。旗振り役を買って出たのが豊田章男会長

だ。今年は2日間、WRCで4度のタイトルを獲得したユハ・カンクネン氏と共に、WRCの最上位クラスである「ラリー」の車両でデモラッシュを実施。帯広駅前で開かれたセレモニアルスタートでは、豊田会長やラリードライバーが多くのラリーファンに取り囲まれ、サインに応じ

るなど交流も図った。今年2日間、WRCで4度のタイトルを獲得したユハ・カンクネン氏と共に、WRCの最上位クラスである「ラリー」の車両でデモラッシュを実施。帯広駅前で開かれたセレモニアルスタートでは、豊田会長やラリードライバーが多くのラリーファンに取り囲まれ、サインに応じ

今回のラリー北海道では、WRCに出場するトヨタガズレーシング(TGR)ワールドラリーチーム代表で、WRC通算18勝の記録を持つラトバラ氏が全日本戦の最上位クラス「JN1」にスポット参戦した。ラトバラ選手は06、07年のWRCで十勝を走った経験を持つ。実に17年ぶりの出場となったが、2位に2分以上の差をつける圧倒的な走りでクラス優勝を果たした。

ただ、現在のトップカテゴリーの参戦はトヨタ、ヒョンデ、フォードの3メーカーだけだ。豊田会長は、ラリー競技をさらに盛り上げるために「トップクラスのシートを増やす必要がある」と話し、トヨタと資本関係にあるスバルをはじめ「どこでも手を挙げてもらえば協力する」と付け加えた。海外メーカーも含め、トップカテゴリーへの参加が増えれば国内のラリー人気はさらに熱を帯びそうだ。

交通事故をEDRなどデジタルデータで解析 模擬裁判で信用性の検証へ

車載データ解析協会

車載データ解析協会(CDRA、本郷卓也代表理事)は今夏、国内初のデジタルデータ解析による交通事故の検証に乗り出した。衝突実験で得た事故情報計測・記録装置(EDR)などのデジタルデータからリポートを作成し、その信用性を争点とした模擬裁判を行い弾劾(だんが)に耐えうるかを検証する。また、EDRデータによる事故車の修理見積もりへの活用も模索するなど、認知が低い「車載データ」の活用を推進する考えだ。

「宝(データ)の持ち腐れになっている」。現状の交通事故の紛争解決は、当事者の記憶によるものが大きい。EDR搭載車は20年以上前から存在するものの、認知の低さが要因の一つになっているようだ。こうした状況の中で、CDRAは一般消費者のEDRに対する認知向上や、ドライブレコーダーを加えたデジタルデータの活用を目的として4月に立ち上がった。本郷代表理事は「透明性と公平性の根幹となる客観的データの活用を進めたい」と設立の意義を説明する。

この第一歩として、衝突実験を8月に岡山県で行った。実験には先進運転支援システム(ADAS)を搭載したゼネラルモーターズ(GM)の「キャデラックATS」(2013年式)とトヨタ自動車の「クラウンクロスオーバー」(22年式)、同「クラウンRS」(18年式)、ダイハツ工業の「タフト」(23年式)の4台を使用。今回の実験は、国内で初めて人による運転でADASを作動状態にして実施している。

衝突実験から得られたEDRデータやドライブレコーダー映像は解析し、高精度3次元地図(HDマップ)を題材に、シンポジウムの開催も計画している。

同検証では実車の衝突と裁判の実演に加えて、衝突実験に使用した事故車の修理も実施する。EDRデータを基に車両の損傷診断と修理見積もりを行うとともに、データ活用の有無による診断・見積もりの違いを検証する。検証を担う日本自動車車体修補協会(JARWA、吉野一代代表理事)は、ボッシュ(東京都渋谷

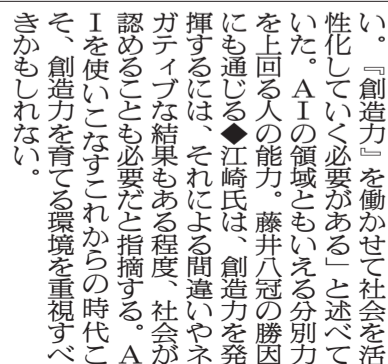
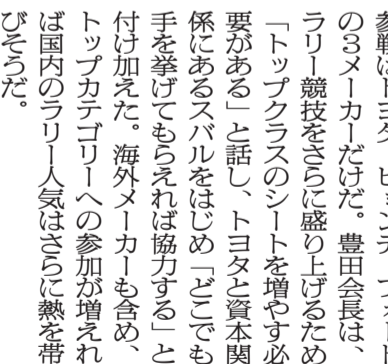
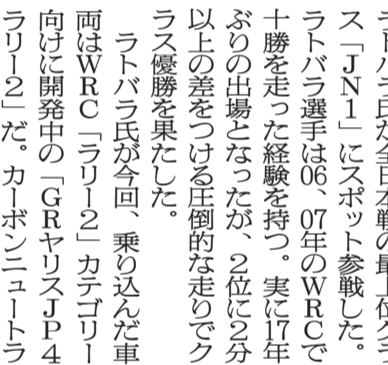
今年2日間、WRCで4度のタイトルを獲得したユハ・カンクネン氏と共に、WRCの最上位クラスである「ラリー」の車両でデモラッシュを実施。帯広駅前で開かれたセレモニアルスタートでは、豊田会長やラリードライバーが多くのラリーファンに取り囲まれ、サインに応じ

今回のラリー北海道では、WRCに出場するトヨタガズレーシング(TGR)ワールドラリーチーム代表で、WRC通算18勝の記録を持つラトバラ氏が全日本戦の最上位クラス「JN1」にスポット参戦した。ラトバラ選手は06、07年のWRCで十勝を走った経験を持つ。実に17年ぶりの出場となったが、2位に2分以上の差をつける圧倒的な走りでクラス優勝を果たした。

ただ、現在のトップカテゴリーの参戦はトヨタ、ヒョンデ、フォードの3メーカーだけだ。豊田会長は、ラリー競技をさらに盛り上げるために「トップクラスのシートを増やす必要がある」と話し、トヨタと資本関係にあるスバルをはじめ「どこでも手を挙げてもらえば協力する」と付け加えた。海外メーカーも含め、トップカテゴリーへの参加が増えれば国内のラリー人気はさらに熱を帯びそうだ。

ただ、現在のトップカテゴリーの参戦はトヨタ、ヒョンデ、フォードの3メーカーだけだ。豊田会長は、ラリー競技をさらに盛り上げるために「トップクラスのシートを増やす必要がある」と話し、トヨタと資本関係にあるスバルをはじめ「どこでも手を挙げてもらえば協力する」と付け加えた。海外メーカーも含め、トップカテゴリーへの参加が増えれば国内のラリー人気はさらに熱を帯びそうだ。

最近よくAI(人工知能)が話題にのぼる。考え、創作能力を持った生成AIを本格的に活用しようという検討を始めている企業も増えているようだ。人がAIに取って代わられる日も近いのではないかと感じる。「AI超え」と評される藤井聡太棋士が、王座戦を制し八冠を達成した。Z世代が成し遂げた史上初の偉業は、伝統文化に将棋AIという科学的な進化を掛け合わせた面白さがある。藤井八冠の強さの一つに「最善を指し続けられる精度の高さ」が挙げられる。ミスをしたのはAIの得意領域だが、AIを超える能力は別にあるようだ。将棋ソフトの開発者が、人と対局ならではの精神的な駆け引きが、劣勢からの大逆転につながったと分析していた。◆50年前にノーベル物理学賞を受賞した江崎玲於奈氏は、NHKのインタビュ



開発中の車両でスポット参戦したラトバラ氏

デモランでラリーを盛り上げた豊田会長(右)とカンクネン氏